

～ 男女共同参画推進連携会議 第21回全体会議（平成18年9月5日）  
における講演概要～

「女性が働き続ける社会環境に関する論点整理」

お茶の水女子大学文教育学部教授  
篠塚 英子

資料に論点を書きましたけれども、女性が働き続ける社会環境となりますと、まず1点目は、働く側、「労働の供給側」の問題として、どういうことが起きているのかという認識を、皆が持つべきであろうということです。

2点目は、雇う側、「労働の需用側」、つまりほとんどが企業側ですので、企業側の雇用システムも変わっていかねばならないという視点です。

3点目は、需用・供給という労働市場の問題から少し離れ、マクロの視点で考えて、「社会、経済全体の問題」になりますと、やはり「少子化」は非常に大きなテーマとして、のしかかってくる。少子化に関して、どのような考え方があり得るのか、あるいは研究者たちがどのようなことを今やっているのかという視点が大事であると思っています。

4点目は、では、女性が働き続ける社会環境を考えると、これまでの白書なりいろいろな資料の中では、どうしても「先進諸国がモデル」になって出てきます。それでいいのだろうか、ということをお願いしたいと思います。

4の に、アジアの視点が必要ではないかと書きました。私が勤めているお茶の水女子大学では、文部科学省から拠点的な資源をもらい、重点研究指定（COE）と言っていますけれども、ジェンダー研究のフロンティアという研究を3年前から5年計画でやっています。

その中で、私が所属しているところでは、東アジアのジェンダー問題を取り上げております。特に、少子化とエコノミーということをやっております、中国と韓国と日本の比較です。そのようなところから、報告をしたいと思っています。

5点目の「行政や地域社会に求められる課題」は、既にいろいろと出ておりますので、余り言うことがないのですが、最後に、簡単なまとめをしようと考えていました。しかし、本日は時間があまりありませんので、1点目、2点目は省きまして、私の関心がある3点目と4点目について、報

告したいと思います。

配付されている資料をごらんください。資料1は、既にいろんなところ  
で出されている資料なのですが、合計特殊出生率（TFR）について、過  
去20年近くの変化を書いているものです。これは、国立社会保障・人口  
問題研究所の大淵さんと高橋さんという人口問題の専門家が書かれた本  
の中からとったものです。

資料1は、1975年から2000年にかけての、合計特殊出生率の5年刻み  
で変化している数値が出ています。例えば1975年から1980年にかけては、  
合計特殊出生率が0.2ポイント下がった。1980年から2000年にかけては、  
0.19ポイント下がっている。そして1990年から2000年にかけては0.2  
ポイント下がっている。下がった数値を100にしたときに、どういう要因  
でこの変化が起きたかの構成要素を2つに分けて見えています。

1つは、結婚行動の変化、つまり「晩婚化」です。もう1つは、夫婦の  
出生行動の変化です。結婚している夫婦が子どもの数を減らしてきている  
要因です。

例えば合計特殊出生率が1975年から1980年にかけて0.2ポイント下が  
った。それを100としたときに、低下した要因は晩婚化が87%。そして、  
2人が子どもを産む方の要因が13%。そのような読み方をします。そうす  
ると、1980年代から1990年代にかけては、晩婚化によって出生率が下  
がる方のウエイトが非常に大きく見えます。

ところが、1990年から2000年にかけては、勿論、晩婚化は続いている  
のですけれども、夫婦の間で子どもを産む方の行動の変化が非常に大き  
くなってきていることがわかりました。出生率の低下に関しましては、勿  
論さまざまな分析がなされておりまして、1つというわけではないのです  
が、明らかに行動は変わってきている。

1990年から2000年にかけては、御承知のように、日本の中ではデフレ  
経済の下で非常に景気が悪かったことと、結婚の件数やフリーター問題が  
起きたことなど、さまざまなところで出生率の低下、労働市場での変化な  
どが起きています。

このように、出生率の問題、女性が働くこと、結婚の要因などが微妙に  
絡まっていて、しかも、時系列的に大きな変化があることをまず押さえた  
上で、資料2をご覧ください。二つのグラフは男女共同参画局のパンフレッ  
トから持ってきたものです。

通常、あらゆる国を全部考慮し、大ざっぱに労働力率と出生率の関係を  
見ますと、やはり女性が労働市場に参加すればするほど、出生率は下が  
ってきます。ところが、資料2で見ているのは、OECD24か国におけるも

のです。1970年代には、労働力率がどんどん増えていくにしたがって、出生率が下がるという負のカーブが描かれています。ところが、1985年になると、その関係がはっきりしなくなります。そして2000年になると、逆に女性の労働参加が進むと出生率が緩やかに上がっているように見えるということです。

最近よく2000年のところをとらえて、女性の労働力率が上がってきて、かつ出生率も上がっている。つまり、両方とも正になっている関係の背景には、家庭と仕事との両立を支援していることがある。そして、「ワーク・ライフ・バランス」を積極的に推進することが必要だと言われているのは、このような背景だろうと思われます。

私が今日、報告したいことのポイントは、確かにこれはOECDのケースですから、先進諸国欧米のデータで、このような関係なのですが、本当にこれで分析は十分なのか、ということに疑問に思っているわけです。

幾つか文献を調べました。今回の資料には載せていないのですが、シカゴ大学に山口一男教授がいらっしゃいます。この方が、最近雑誌に非常にわかりやすく書いていました。『経済産業ジャーナル』の今年の4月号なのですが「女性の労働力参加と出生率の真の関係について - OECD諸国の分析と政策的意味 - 」ということで、今まさにここでお示ししましたOECD諸国の分析と政策的意義についての調査をなさっております。御論文もHPから利用できますが、このジャーナルは非常にわかりやすく書いており有益です。

結論だけを申し上げますと、結局このように分割して、1970年、1980年、1990年、2000年とに分けると、出生率と労働力率の関係がきれいに見えるのですが、変数をいろいろコントロールすると、実はこんなには簡単にいかないというのが結論です。変化率で相関を見た場合、女性が労働市場に出てくると、出生率、子どもの数が減るというマイナスの関係が見られるというのが動かし難い結論です。けれども、マイナスの関係が、最近になるほど縮小していることは明らかだ、ということです。

マイナスの傾向が小さくなっている国々を取り上げてきて分析すると、やはり仕事と家庭との両立支援を政策的にもやっており、企業の中でもやっており、かつ地域の中でもやっている、ということがわかってきました。

結論だけを申し上げますと、私たちはデータの制約もありまして、女性が働くことと経済的な効果、出生率の関係などについては、どうしても比較対象としてアメリカ、ヨーロッパを使わざるを得ないのです。しかし、日本でも男女共同参画局がさまざまな政策を一生懸命やっているにもかかわらず、なぜ日本の女性の社会的地位を示す指標が大きく改善しないの

かということをお考えすると、どうしてもアジア的な儒教の精神風土と関係があるのではないかと。アジアという地域の中で、もう少しきめ細かく分析する必要があるのではないかと思います。一律にOECD諸国、アメリカとの比較にすぐ持っていかないで、もう少しアジアの国との連携で調査、研究をする必要があるのではないかとということに、私は考えが至りました。

時間がなくて丁寧に説明できないのですが、今、お茶の水女子大学では、中国、韓国、日本に関して、毎年同じ約2,000人を対象に調査をしています。結婚したかしないか、失業したか、子どもは生まれたかどうかを、同じデータ、つまりパネルデータというのですけれども、それを使って分析しています。

中国は、もともとの国の成り立ちとして、1949年に社会主義体制に入っていますから、スタートそのものから男女平等を制度として持っています。しかし、1987年からは、既に市場経済に動いておりますので、かなり経済市場原理に基づいて動き始めております。

そういう中で、男女のカップルが、どのように働きながら子育てをしているかの比較、韓国はどうなっているか、日本はどうなっているかという比較をしました結果、中国が最も男女平等、ジェンダー平等の働き方をしながら、かつ、子育ても平等にしているということがわかりました。

今は3か国しかないのですけれども、その中では、韓国が最も男女の役割分業が徹底している国でして、日本はその中間にあります。中間にありながら、韓国寄りなのですが、やはり専業主婦の世帯が非常に多いのです。

結論を申し上げますと、やはり女性が働き続ける社会環境をこれからどのように考えるかということの一番の視点は、少子化の問題が非常に大事だということです。そのことに重点を置くと、かなり政策的な支援が変わってきます。ただ、女性が働くことを支援しようという政策よりは、マクロの社会経済の中で考えるべきであるというのが第1点です。

第2の視点は、常にモデルとして欧米をとらえるのではなくて、これからはアジアの経済圏の中で、労働市場は大きく変わっていくと思われまので、特に東アジアの中のジェンダー問題の方からも、女性の労働市場参加を考えていきたいと思えます。

そして、最後は、そうはいっても、欧米諸国の中で、労働参加率が上がりながら、かつ出生率の低下を食い止めている事例として、仕事と家庭の両立を支援していることは事実です。ワーク・ライフ・バランス関連の調査が今後一層必要になってくると思われま。